

2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月4日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 2020年12月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績（2020年8月1日～2020年10月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年7月期第1四半期	7,493	△8.0	378	152.8	393	173.0	258	240.0
2020年7月期第1四半期	8,148	△8.7	149	△69.1	144	△71.6	75	△70.5

（注）包括利益 2021年7月期第1四半期 263百万円（210.1％） 2020年7月期第1四半期 84百万円（△67.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	13.17	13.17
2020年7月期第1四半期	3.88	3.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年7月期第1四半期	15,842	11,711	73.4
2020年7月期	16,063	11,722	72.5

（参考）自己資本 2021年7月期第1四半期 11,628百万円 2020年7月期 11,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,500	5.5	500	△60.7	500	△60.0	200	—	10.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期1Q	19,787,400株	2020年7月期	19,783,200株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	183,588株	2020年7月期	205,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期1Q	19,593,445株	2020年7月期1Q	19,542,834株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としています。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、完全組立自転車をオンラインで販売し、自宅までお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

2021年7月期第1四半期は、売上高につきましては、EC事業が前年同期比で大幅に増加するも、エンターテインメント事業及びライフスタイルサポート事業が減少したため、全体では前年同四半期比でやや減少となりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、主にEC事業の売上高増加に伴う利益の増加により、前年同四半期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,493百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は378百万円（前年同四半期比152.8%増）、経常利益は393百万円（前年同四半期比173.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期比240.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲーム専業から脱却し、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと提携し、展開していくことを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

2021年7月期第1四半期においては、売上高につきましては、既存ゲームアプリが減少傾向にあり、前年同四半期比で減少となりました。セグメント利益につきましては、開発中の新規大型IPゲームの開発費を先行して計上しているものの、既存ゲームアプリの効率的な運用による収益最大化を重視し続けていることにより、前年同四半期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は1,785百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比113.8%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

2020年7月期より、サブセグメント区分を「デジタルマーケティング支援ビジネス」と「プラットフォームビジネス」の2つに変更いたしました。

また、2021年7月期より、「プラットフォームビジネス」において展開していたヘルスケア領域のEC（「minorie（ミノリエ）」等）を「その他」と区分いたしました。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。

主な売上は広告収入や有料会員向けの利用料、ツールやEC等のソリューション提供によるものであります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

2021年7月期第1四半期の売上高につきましては、サービスごとで増減はあるものの、主に結婚式場情報サイト「ハナユメ」が2020年7月期下期に引き続き、新型コロナウイルスの影響（以下、「コロナ影響」という。）により前年同四半期比で大幅に減少したため、ライフスタイルサポート事業全体において前年同四半期比で減少となりました。

なお、2020年7月期の下期においてコロナ影響を大きく受けていたキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」は順調に回復しております。また、プラットフォームビジネスにおいて、プログラマのための技術情報共有サービス「Qiita（キータ）」が好調に推移しております。そして、コロナ影響により事業展開に遅延が生じていたエンジニア採用支援サービス「Qiita Jobs（キータ・ジョブズ）」も現在順調に採用実績を積み上げております。

セグメント利益につきましては、「ハナユメ」の売上が大きく減少したものの、プロモーションを抑制し、デジタルトランスフォーメーションを効果的に推進してまいりました。また、サービスごとで増減はあるものの、引越し比較・予約サイト「引越し侍」などにおいてユーザーの獲得効率が向上したことで、前年同四半期比で横ばいとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は4,744百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は446百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

<EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独自性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

主な売上は自転車の販売によるものであります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）の強化に努め、段階的に投資を重ねてまいりました。引き続き「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指しております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

2021年7月期第1四半期は、引き続きオペレーション効率の改善及び在庫管理の徹底、品揃えの見直し等が功を奏したことと、コロナ影響における「三密」を避ける外出手段として引き続き高い自転車需要が追い風になり、前年同四半期比で大幅に増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は963百万円（前年同四半期比51.1%増）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,842百万円となり、前連結会計年度に比べ220百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少252百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,131百万円となり、前連結会計年度に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少302百万円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,711百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により258百万円増加したものの、配当金の支払により315百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2021年7月期においては、各セグメント事業の強化・拡大を図るとともに、引き続き事業の育成に向けた投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、オフィス棟固定費の最適化を進め、人材採用を抑制しつつも、引き続き人材育成及び組織体制・ガバナンスの強化に注力してまいります。

2021年7月期の連結業績見通しにつきましては、次期以降の飛躍に向けて、費用先行の業績端境期になると考えております。

当第1四半期の売上高につきましては、全体では概ね期初の予想通りの着地となりました。

一方、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、期初予想を上回る着地となりました。これは主に、ライフスタイルサポート事業において、コロナ影響を大きく受けていた「ナビナビキャッシング」が順調に回復し、ユーザー獲得効率が向上したことに加え、エンターテインメント事業において引き続き効率運用を進めた結果であります。

なお、コロナ影響が依然不透明であり、当第2四半期以降にライフスタイルサポート事業の一部既存サービスや新規サービス、そして新規ゲームにおける先行投資が期初予想に比べ増加する見通しであります。

従いまして、通期連結業績につきましては現時点で期初予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2021年7月期通期業績見通し（2020年8月1日～2021年7月31日）

売上高	33,500百万円（前連結会計年度比 5.5%増）
営業利益	500百万円（前連結会計年度比 60.7%減）
経常利益	500百万円（前連結会計年度比 60.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円（前連結会計年度比 ー）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480	6,228
受取手形及び売掛金	2,841	3,181
たな卸資産	348	316
その他	1,464	1,214
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	11,130	10,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,110	1,073
その他（純額）	273	246
有形固定資産合計	1,384	1,319
無形固定資産		
その他	477	494
無形固定資産合計	477	494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763	1,814
敷金及び保証金	819	806
その他	497	482
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,070	3,092
固定資産合計	4,932	4,906
資産合計	16,063	15,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454	373
未払金	2,240	2,284
未払法人税等	384	82
賞与引当金	—	23
販売促進引当金	146	121
株式給付引当金	38	—
役員株式給付引当金	—	5
その他	583	745
流動負債合計	3,847	3,636
固定負債		
資産除去債務	492	493
その他	1	1
固定負債合計	493	494
負債合計	4,340	4,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	837	838
資本剰余金	831	832
利益剰余金	10,391	10,335
自己株式	△397	△359
株主資本合計	11,663	11,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△20
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益累計額合計	△23	△17
新株予約権	82	82
純資産合計	11,722	11,711
負債純資産合計	16,063	15,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	8,148	7,493
売上原価	1,808	1,855
売上総利益	6,340	5,638
販売費及び一般管理費	6,190	5,259
営業利益	149	378
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	—	1
受取手数料	1	5
助成金収入	—	5
その他	1	5
営業外収益合計	5	19
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	4	—
投資事業組合運用損	4	0
債権売却損	0	3
その他	2	0
営業外費用合計	10	4
経常利益	144	393
税金等調整前四半期純利益	144	393
法人税等	68	135
四半期純利益	75	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	258

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	75	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	1	△0
その他の包括利益合計	9	5
四半期包括利益	84	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	263

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,989	5,521	637	8,148	—	8,148
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,989	5,521	637	8,148	—	8,148
セグメント利益又は損失 (△)	43	471	△50	465	△315	149

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△315百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,785	4,744	963	7,493	—	7,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,785	4,744	963	7,493	—	7,493
セグメント利益	93	446	74	614	△235	378

(注) 1. セグメント利益の調整額△235百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。